

(独)国際協力機構(有償資金協力部門)

<https://www.jica.go.jp/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助(ODA)を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には以下の通り。

- ・円借款: 開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業(開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業)の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。
- ・海外投融资: 我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資等。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位: 億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1. 国の支出(補助金等)	-	-	-	
2. 国の収入(国庫納付等) ※	△41,875	△35,238	+6,636	前年度分析に比して、前提金利の上昇により、国庫納付金の現在価値が減少したことに伴うコスト増(+6,636億円)
3. 出資金等の機会費用分	72,920	78,471	+5,551	前年度分析に比して、前提金利が上昇したこと等による、機会費用の増加に伴うコスト増(+5,551億円)
1～3 合計=政策コスト(A)	31,045	43,232	+12,187	
分析期間(年)	51年	48年	△3年	前年度分析において見込んでいた超長期の融資契約が今年度分析において分析対象から外れたため

投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	43,232
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	72,066
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△28,833
国の支出(補助金等)	-
国の収入(国庫納付等) ※	△35,238
剰余金等の機会費用	5,978
出資金等の機会費用	427

発生要因別政策コスト内訳

(単位: 億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	43,232
① 繰上償還	-
② 貸倒	△1,808
③ その他(利ざや等)	45,040

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位: 億円)

実質増減	主な増減要因
△13,581	1) 分析期間の減少等によるコスト減(△20,522億円) 2) R8年度新規融資分の利差によるコスト増(+6,289億円) 3) 事務費によるコスト増(+652億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位: 億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	増減理由
43,232	50,749	+7,516	前提金利が1%上昇すると、資金運用益が増加し、国庫納付額が増加(△1,573億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(+9,089億円)するため
(A) 8年度政策コスト【再掲】	経費+1% ケース	増減額	増減理由
43,232	43,254	+21	期中における経費増加による国庫納付額及び期末の剰余金の減(+21億円)

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

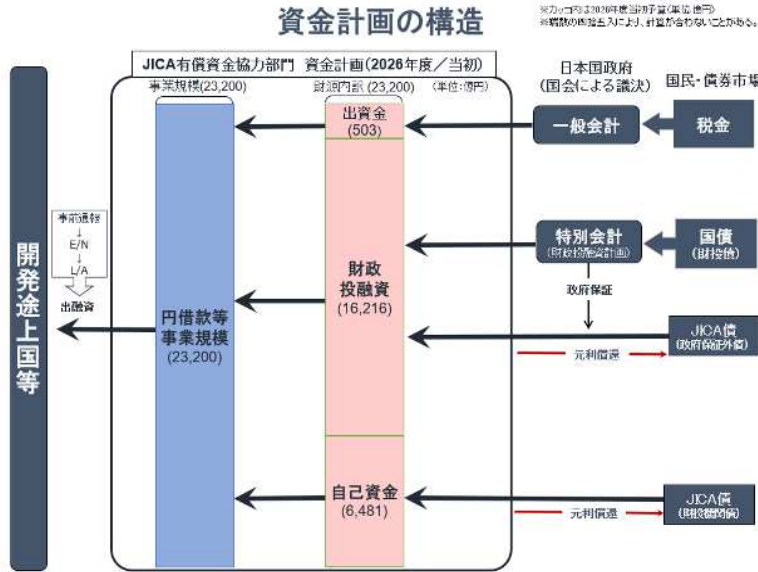
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算前提の見込み方】

- ①試算の対象:有償資金協力勘定
- ②試算の対象事業規模:令和6年度末出融資残高17兆9,069億円、令和7・8年度出融資予定額5兆1,019億円。
- ③分析期間:令和8年度から最長の債権が回収される令和55年度までの48年間。
- ④新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。
- ⑤繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
- ⑥事務費については、令和8年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和8年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑦貸倒については、直近償却実績(10年間)を基礎とした上で、より保守的な分析を行う観点から、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について一定の償却を見込んでいる。また、バリュアップにおける標準条件による一定の繰延についても見込んでいる。
- ⑧令和6年度末における貸倒引当金は、3,147億円であり、貸付金残高等に対する比率は1.8%。同時点におけるリスク管理債権額は11,794億円であり、貸付金残高等に対する比率は6.65%となっている。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9～55年度
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	-	各年度0.414%

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

<事業の定量的効果>

- ・令和6年度の出融資残高:18兆500億円

<社会・経済的便益>

- ・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
- ・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
- ・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
- ・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
- ・民間部門や地方自治体、NGO、大学等有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

<参考1>対応事例

(1)質の高い成長とそれを通じた貧困削減

円借款で支援したベトナムのホーチミン市都市鉄道建設事業が2024年12月に開業され、土木工事や資機材の調達において本邦企業の技術や資機材が活用されている。また海外投融資ではフィリピンのマニラ首都圏を南北に結ぶLRT1号線の運営維持管理事業者に対して2024年4月に出資契約を締結。阪急電鉄等の本邦企業も出資参画しており、同路線の維持管理改善への貢献が期待されている。これら協力を通じて開発途上国の持続的な経済成長及び貧困削減を後押しするとともに、日本政府が推進するインフラシステム海外展開戦略にも貢献している。

(2)地球温暖化等地球規模問題への対応

日本政府の気候変動対策支援に対するコミットメントを踏まえ、(独)国際協力機構はパリ協定で合意された国際目標の達成と、持続可能で強じんな社会の構築の実現に貢献することを目標としている。令和6年(暦年)の気候変動対策分野の協力実績は6,954億円、同協力による事業完成後に期待されるGHG排出削減量は約139万トン/年と推計される。(独)国際協力機構統合報告書2025より引用)

<参考2>円借款の社会的便益指標

- ・平成27年度～令和6年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR(経済的內部収益率)の平均値は15.80%。(独)国際協力機構調査、令和7年度実施)

これまでに実現した主要なインパクト ^{※1}		
安全な飲料水の供給		6,814万人
電力供給		1,178万人 ^{※2}
道路整備・改修		1万8,426km ^{※3}
鉄道旅客		10.6億人/年
空港旅客		1,924万人/年
港湾貨物取扱		3.5億トン/年
災害の危険性回避		2万人
森林支援面積		183万ha

※1 平成27年度～令和6年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象(事後評価結果を元に算出)

※2 有償資金協力事業により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定

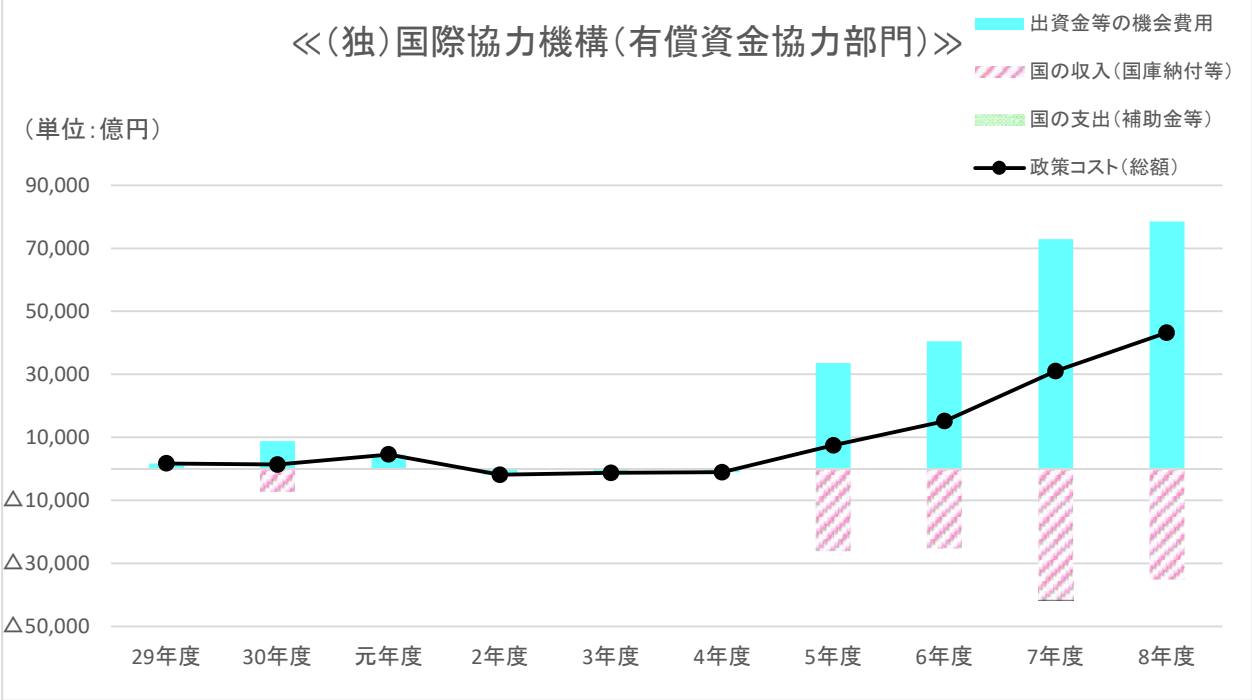
※3 有償資金協力により新設された道路2,717km、改修された既存道路1万5,709km

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=123>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	1,732	1,374	4,548	△1,884	△1,301	△1,051	7,487	15,145	31,045	43,232
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	-	△7,395	-	-	-	-	△26,113	△25,363	△41,875	△35,238
出資金等の機会費用	1,732	8,769	4,548	△1,884	△1,301	△1,051	33,600	40,508	72,920	78,471

【政策コストの推移の解説】

・政策コスト(総額)の増減幅が大きい年度があるが、これは前提金利の影響が主な原因である。(独)国際協力機構有償資金協力部門の政府出資金残高は令和6年度末で約8.4兆円であるため、前提金利の変動によって政策コスト(総額)に大きな影響を与える構造となっている。(令和8年度末における出資金残高(見込)8.5兆円)

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・超長期の資産を有する弊構の事業特性上、政策コスト分析の分析フレームワークにおいては前提金利及びこれに伴う分析期末の割引率の影響を大きく受ける構造となっている。令和8年度は前提金利の上昇に伴い、適用割引率が前年度よりも低下したため、期末出資金残高及び期末準備金残高は割引現在価値がより小さくなることから、令和8年度分析における政策コスト総額は前年度比増の43,232億円となっている。

・前提金利+1%ケースにおける政策コストが50,749億円(+7,516億円)であることから、金利の影響を受け政策コスト総額が大きく変動することが分かる。

・また、経費(物件費・人件費)+1%ケースにおいては、経費の増加により国庫納付額及び期末剰余金が減少したため政策コストは増加しているが43,254億円(+21億円)に留まっている。